



2023年1月19日

各 位

会社名 室町ケミカル株式会社
代表者名 代表取締役社長 青木 淳一
(コード番号：4885 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理本部長 井内 聡
(TEL. 0944-41-2131)

日邦産業株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2023年1月19日の取締役会において、日邦産業株式会社（以下、日邦産業）と資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本資本業務提携の理由

当社は、1917年の設立以来、経営理念にもあります「新たなチャレンジと実現化の努力」により、医薬品、健康食品、化学品の事業を展開してまいりました。そのうち化学品事業では、液体処理のソリューションや機能材料の受託加工を行っております。液体処理分野では、長年に渡るイオン交換樹脂・分離膜の取扱い経験を活かし、純水製造や排水処理、薬品精製など、お客様の液体に関するニーズに応えてまいりました。また、機能材料分野においても、特殊接着剤、機能性樹脂等の製造開発で培ってきた加工技術でお客様の事業をサポートしております。

日邦産業は、1952年に設立し、連結子会社13社（国内3社、海外10社）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しています。エレクトロニクス、モビリティ、医療・精密機器などの事業領域で、新しい価値を創造しお客様のものづくりを支えています。

このような中、当社の化学品事業と日邦産業のエレクトロニクス事業とでの強みを活かし、両社の持続的な競争優位性を創出する取組みの検討を行ってまいりました。両社が保有する技術情報等の交換に加え、当社の機能材料受託生産機能と日邦産業の高機能エポキシ系接着剤の試作・開発機能等、また、当社の水精製技術と日邦産業の組立て・量産技術とを組み合わせることで、事業シナジーについては企業価値の向上が見込まれることを両社で確認したため、本資本業務提携を締結する運びとなりました。

2. 業務提携の内容

当社と日邦産業は、「1. 業務提携の理由」において述べた通り、両社の強みを生かして相互に業務を発展させ、両社の企業価値を高めることを目的として、以下の事項についての業務提携を行います。これらの事項に関する両社の具体的な役割分担等の詳細は、引き続き両社の間において協議し、決定する予定です。

- (1) 当社の保有する機能材料の受託生産機能と日邦産業の保有する高機能エポキシ系接着剤の試作・開発機能との組合せによる両社それぞれの顧客に対する生産性・品質向上に資する最適な製品の提供
- (2) 脱炭素化に向かう潮流の中で進展が見込まれる水素の発電、熱・燃料及び製造プロセス等への活用に付随する水処理の領域において、当社の保有する水精製技術と日邦産業の保有するものづくりに係る設計・解析技術及び筐体等の組立・量産技術との組合せによる水精製ユニットの共同開発並びに、日邦産業による同ユニットの組立及び販売
- (3) その他両社の協議により合意した事項

3. 資本提携の内容

本業務提携において、両社の協力関係をより強化し、本業務提携をより一層強力に推進していくことを目的として、下記のとおり両社による相互の株式の取得を行います。但し、両社間で協議の上、取得期間について改めて定めることができるものとします。

(1) 日邦産業による当社株式の取得

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の取得価額の総額	1億円（上限）
取得方法	東京証券取引所における市場買付け又は立会外取引（ToSTNeT）
取得期間	2023年1月20日から2025年3月31日

(2) 当社による日邦産業株式の取得

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の取得価額の総額	1億円（上限）
取得方法	東京証券取引所における市場買付け又は立会外取引（ToSTNeT）
取得期間	2023年1月20日から2025年3月31日

4. 資本業務提携先の概要（2022年3月31日現在）

名称	日邦産業株式会社	
本店の所在地	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号	
代表者の役職・氏名	岩佐 恭知	
事業内容	エレクトロニクス、モビリティ、医薬・精密機器等に関する設備、金型、治具、製品、部品等の企画、開発、製造及び販売並びに輸出入	
資本金	3,137百万円	
設立年月日	1952年3月6日	
従業員数	317名	
大株主及び所有株式数の割合（%）	フリージア・マクロス株式会社	19.73
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTORSUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	7.62
	日邦産業社員持株会	6.21
	コウ セイハク	3.29
	株式会社三井住友銀行	3.01
	日本証券金融株式会社	2.58
	INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	2.51
	株式会社富士プレス	2.43
	田中喜佐夫	2.42
	株式会社三菱UFJ銀行	2.38
当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	両当事会社の間には営業上の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）（単位：百万円）			
決算期	2020年3月	2021年3月	2022年3月
連結純資産	9,813	8,996	10,364
連結総資産	27,519	24,705	26,087
1株当たり連結純資産（円）	1,077.26	987.59	1,137.83
連結売上高	43,494	39,985	35,491
連結営業利益	1,274	635	1,342
連結経常利益	1,149	505	1,423
親会社株主に帰属する当期純利益	550	12	1,031
1株当たり当期純利益（円）	61.02	1.37	113.22
1株当たり配当金（円）	10.00	10.00	22.00

5. 日程

- 2023年1月19日 取締役会決議日
- 2023年1月19日 契約締結日
- 2023年1月20日 株式取得期間開始日

6. 今後の見通し

本株式取得および本業務提携が、当社の2023年5月期の業績に及ぼす影響は現時点では軽微であると認識しております。業績予想の修正等、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

なお、本合意書には、解除事由の1つとして、契約の相手方において会社の経営に係る支配権の異動を伴う株主構成の変動（議決権保有割合20%以上を保有する株主の異動を含むがこれに限られない。）を生じたときに規定されており、当事者のいずれかに当該事由が生じた場合には、本合意書は解除される可能性があります。

今後、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上